

高齢者のくらしを守る施策を、動物公園にトイレの増設を、誰もが利用しやすい地域会館を、など質問します

羽村市12月定例議会

中原まさゆき議員（4日午後3時頃）

1 高齢者のくらしを守る施策を

老年者控除の廃止、公的年金控除の縮小、個人住民税の年金課税強化、個人住民税の低所得者の非課税限度額廃止、定率減税の縮小による市税収入増はどれくらい見込まれるか。

国保税、介護保険料の高齢者の負担増はどれくらい見込まれるか。

今後、高齢者の負担増や消費税増税など行わないよう市長としても国・都に求めるべきではないか。

増税などによる増収分で高齢者のくらしを守る施策を。

2 学校教育について

学校アンケートを行ったとのことだが、保護者からどのような要望が出されているか。また具体的な要望にどう応えていくのか。

学校でのさまざまな問題にきめ細かに対応するためにスクールカウンセラーの常時設置、学習サポーターの増員が必要と考えるがどうか。

「市町村立学校職員給与負担法」の一部改正により、市町村が給与を負担して独自に教職員を任用することが可能になった。現在羽村市の小中学校で40人以上のクラスはいくつあるか。市として少人数学級の実施を。

各学校の具体的な要望が学校からも、教職員組合からも出されていると思うが、どう対応していく考えか。

高橋みえ子議員（5日午後1時頃）

1 羽村市動物公園にトイレの増設を

子ども用トイレも含め十分なトイレの配置を。

障害者用トイレの配置を。

2 障害者（児）の福祉の増進を図るために

障害を持っている人が、人間らしく生きるために受ける施策は「益」ではない。応益負担の撤回を求めるべきではないか。

応益負担の導入による利用者負担の総額は、厚生労働省の試算で約860億円だという。公費負担のしくみも変更になり区市町村は2分の1から4分の1負担になっている。羽村市ではどれだけ負担が減ったか。

自立支援医療費の負担軽減を。福祉作業所等の利用料の軽減を。補装具の利用料については07年度以降も無料に。障害者施設の運営に対する助成を。

羽村市は、障害者とその家族への要求アンケート調査を行うなど、実態をつかみ、悩みや問題を把握し、施策に生かすことが急務と考えるが、いかがか。

障害者が就労できるよう就労支援の促進を。

3 横田基地へのミサイル配備計画は撤回を

横田基地へのミサイル配備計画は撤回を。

C130輸送機の劣化ウラン使用について、真相を調査し、情報公開を。

米軍横田基地の早期返還を。

市川えい子議員（6日午前10時）

1 羽村駅西口区画整理事業について

長期総合計画答申の中で区画整理事業地内の配水管網の整備と公共下水道の整備に2億6千万円が事業費として計上されているが、これは355億円とは別か。

散在墓地の移転・集約として6千万円が事業費として計上されているが355億円とは別か。

別予算ということなら、上・下水道関係の総予算はいくらか。また、墓地移転の総予算はいくらか。等。

2 誰もが利用しやすく、親しまれる地域会館の運営を

地域集会施設と学習等共用施設の利用料の引き下げを。免除団体の拡大を 減免制度の明確化を

会館へ管理人の配置し利用者の利便をはかるべき。

地域施設は地域の市民が積極的に学習・保育・休養・集會に利用できるということが設置の目的である。保育や休養はゆとりぎやスポーツセンター、スイミングセンターなど教育関係の施設でも、使用目的の中に入れるべきではないか。

3 子育てへの応援を

コミュニティーセンターやゆとりぎにある保育室が空いている場合は地域に開放し、自由に利用できるように。

東京都が来年から小・中学生の医療費の1割助成の制度を導入することが決まった。当市では具体的にはどのようなになるか伺う。等。



2006年12月3日 No.827
発行 羽村民報編集委員会
責任者 野崎 衷
日本共産党羽村市議団のホームページ
<http://www.jcphamura.org/>
市議団控室 電話/FAX 579-1163

無料法律相談

12月12日（火）午後1時半より
日本共産党羽村市委員会事務所
*要予約 市議団へ連絡を
中原まさゆき TEL 554-1163
高橋 みえ子 TEL 555-1911
市川 えい子 TEL 554-1140

厚生委員会（12月8日）3件の陳情が審議されます

障害者の福祉・医療サービスの利用に対する「定率（応益）負担」の中止を求める陳情書
療養病床廃止・削減計画の凍結と見直し、介護保険事業等の充実を求める陳情書
リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書

羽村市12月定例議会の日程

4日（月）本会議・一般質問
5日（火）本会議・一般質問
6日（水）本会議・一般質問、議案審議
8日（金）厚生委員会
19日（火）本会議（いずれも10時から）